

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ダブルスタンダード

【英訳名】 Double Standard Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 清水 康裕

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03-6384-5411(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03-6384-5411(代表)

【事務連絡者氏名】 和田 光伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,311,701	1,776,079	7,077,843
経常利益 (千円)	452,914	617,381	1,751,174
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	310,991	437,932	1,082,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,901	394,100	1,128,172
純資産額 (千円)	2,716,848	3,384,335	3,533,398
総資産額 (千円)	3,610,396	4,040,986	4,455,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.90	32.25	79.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.3	83.8	79.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府によるDX推進や新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした働き方の変化等によって、ビッグデータの活用や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった戦略的なDX投資の需要が引き続き堅調に推移しております。

このような経営環境において、当社グループにおきましては、定収益基盤となるストック型案件が堅調に推移している一方、前期に発生した一時的な主力サービス以外の低粗利案件がなくなったこと、主力サービスへ注力すべく事業構造の見直しを図ったことにより、前年同期比で減収増益となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響につきましては、引き続き時差出勤や在宅勤務により安全に配慮しながら事業を継続しており、当第1四半期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,776百万円と前年同四半期と比べ535百万円(23.2%)の減収、営業利益628百万円と前年同四半期と比べ161百万円(34.5%)の増益、経常利益617百万円と前年同四半期と比べ164百万円(36.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益437百万円と前年同期と比べ126百万円(40.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度末より249百万円減少し、3,701百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加11百万円があった一方、仕掛品の減少120百万円及び売掛金の減少92百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては、前連結会計年度末より165百万円減少し、339百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの減少4百万円及び投資有価証券の減少149百万円によるものであります。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末より265百万円減少し、656百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少193百万円及び未払金の減少53百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末より149百万円減少し、3,384百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益437百万円を計上した一方、剰余金の配当が543百万円あったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	13,580,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	13,580,000	13,580,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日		13,580,000		263,778		250,298

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,570,500	135,705	
単元未満株式	8,600		
発行済株式総数	13,580,000		
総株主の議決権		135,705	

(注) 提出日現在の「発行済株式総数」には、当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダブルスタン ダード	東京都港区南青山二 丁目2番3号	900		900	0.00
計		900		900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,796	3,148,599
売掛金	599,154	506,173
仕掛品	155,673	35,227
前払費用	8,410	11,790
その他	51,671	78
流動資産合計	3,951,707	3,701,870
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,309	58,291
工具、器具及び備品(純額)	24,378	22,720
有形固定資産合計	83,687	81,012
無形固定資産		
ソフトウェア	47,333	42,673
商標権	210	197
無形固定資産合計	47,544	42,870
投資その他の資産		
投資有価証券	249,593	100,240
繰延税金資産	28,719	20,344
敷金及び保証金	94,669	94,649
投資その他の資産合計	372,982	215,234
固定資産合計	504,214	339,116
資産合計	4,455,921	4,040,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,946	306,872
未払金	77,129	23,990
未払費用	6,779	6,512
未払法人税等	389,229	196,094
未払消費税等	83,984	76,377
前受金	2,376	1,782
その他	5,078	45,022
流動負債合計	922,522	656,651
負債合計	922,522	656,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,778	263,778
資本剰余金	253,298	253,298
利益剰余金	2,974,487	2,869,256
自己株式	1,997	1,997
株主資本合計	3,489,566	3,384,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,832	
その他の包括利益累計額合計	43,832	
純資産合計	3,533,398	3,384,335
負債純資産合計	4,455,921	4,040,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,311,701	1,776,079
売上原価	1,662,469	947,750
売上総利益	649,231	828,329
販売費及び一般管理費	181,703	199,708
営業利益	467,527	628,620
営業外収益		
その他	11	3
営業外収益合計	11	3
営業外費用		
持分法による投資損失	11,544	11,193
寄付金	3,080	50
営業外費用合計	14,624	11,243
経常利益	452,914	617,381
特別利益		
投資有価証券売却益		36,141
特別利益合計		36,141
特別損失		
その他	722	
特別損失合計	722	
税金等調整前四半期純利益	452,191	653,522
法人税、住民税及び事業税	141,428	187,870
法人税等調整額	229	27,719
法人税等合計	141,199	215,589
四半期純利益	310,991	437,932
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,991	437,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	310,991	437,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	43,832
その他の包括利益合計	90	43,832
四半期包括利益	310,901	394,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,901	394,100
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	5,168千円	7,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	373,434	55.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	543,163	40.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、「WEBマーケティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	424,201	687,329
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,887,500	1,088,749
顧客との契約から生じる収益	2,311,701	1,776,079
その他の収益		
合計	2,311,701	1,776,079

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円90銭	32円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	310,991	437,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	310,991	437,932
普通株式の期中平均株式数(株)	13,579,416	13,579,084

(注) 1. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社ダブルスタンダード
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石原 慶幸

指定社員
業務執行社員

公認会計士 片岡 嘉徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダブルスタンダードの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダブルスタンダード及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。